

令和 3 年度

Digital Innovation City イベント・実証実験

公募要領

2021 年 10 月

株式会社 NTT データ経営研究所

- 目次 -

1. 事業概要	1
1. 1. 背景・目的	1
1. 2. 実施スキーム	1
1. 3. イベント等及び実証実験等の実施時期.....	2
1. 4. 支援内容.....	2
1. 5. 費用負担.....	2
1. 6. 選定件数.....	2
2. 募集内容	3
3. 企画提案者の要件	4
4. 説明会の開催	4
5. 企画提案書の内容	5
6. 企画提案書の提出方法	6
6. 1. 企画提案書の作成	6
6. 2. 提出書類.....	6
6. 3. 企画提案書の提出締切	6
6. 4. 企画提案書の提出方法	6
7. 選定方法	7
8. ヒアリング・プレゼンテーションの実施	7
9. 留意事項	7
10. 連絡先	8
11. 事業プロモーターの企業情報	8

1. 事業概要

1. 1. 背景・目的

東京都は、「未来の東京戦略ビジョン（※1）」において、目指す2040年代の東京の姿の一つとして「スマート東京」のビジョンを提示し、2030年に向けた戦略の一つとして「スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略」を掲げ、ベイエリアはその空間的な広がりを活かし、スマート東京先行実施エリアの一つとして5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を進めていくことになりました。

これを踏まえ、令和2年2月に「スマート東京実施戦略（※2）」を策定し、臨海副都心における「デジタルテクノロジーの実装」及び「スタートアップの集積」を推進するDigital Innovation Cityの実現に向けた検討を行ってきました。

こうした中、令和3年3月に、同地区における様々な関係者が参画する「Digital Innovation City 協議会」（以下「DIC 協議会」という。）（※3）を設立し、今後の中長期的な取組を後押しすることとなりました。

令和3年度は、臨海副都心の今後のまちづくり促進のための可能性を探りつつ、先端技術のショーケースとしての認知度を向上させるために、DIC 協議会と連携し、地区内において先端技術を活用したイベントや実証実験を実施します。

この度、株式会社NTTデータ経営研究所は、「令和3年度 Digital Innovation City イベント・実証実験企画運營業務委託」を東京都から受託し、令和3年度（2021年度）中に実施する先端技術を活用した実証実験の取組に関する事業プロモーターを務めることとなりました。

つきまして、スタートアップ等の先端技術を活用した実証実験の企画を令和3年（2021年）10月26日（火）から11月8日（月）まで募集します。

（※1）、「未来の東京戦略ビジョン」（令和元年12月）

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/author53762/vision.pdf>

（※2）「スマート東京実施戦略～令和3年度の取組から」（令和3年3月）

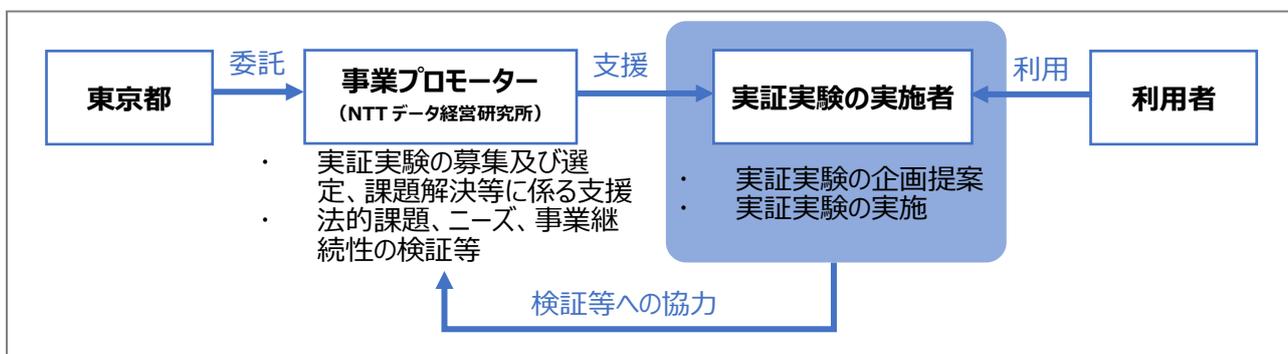
https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/smarttokyo/pdf/smarttokyo_01.pdf

（※3）「Digital Innovation City 協会ホームページ」

<https://tokyo-dic.jp/>

1. 2. 実施スキーム

本事業における実証実験の実施者は、事業プロモーター（株式会社NTTデータ経営研究所）の支援のもと、先端技術を活用した実証実験を実施します。本事業の実施スキームは、**図1**のとおりです。



【図1 本事業の実施スキーム】

1. 3. イベント等及び実証実験等の実施時期

令和3年（2021年）12月～令和4年（2022年）2月を予定しています。

1. 4. 支援内容

実証実験の実施にかかるアドバイス等の実施サポート、実証実験の運営支援を事業プロモーターから受けることができます。

1. 5. 費用負担

本事業における実証実験にかかる費用については選定された実施者に負担いただきます。ただし、複数の実施者が同時に実証実験を行う場合や、企画提案の内容により、個々の実施者が負担することが困難な経費は、事業プロモーターが負担します。

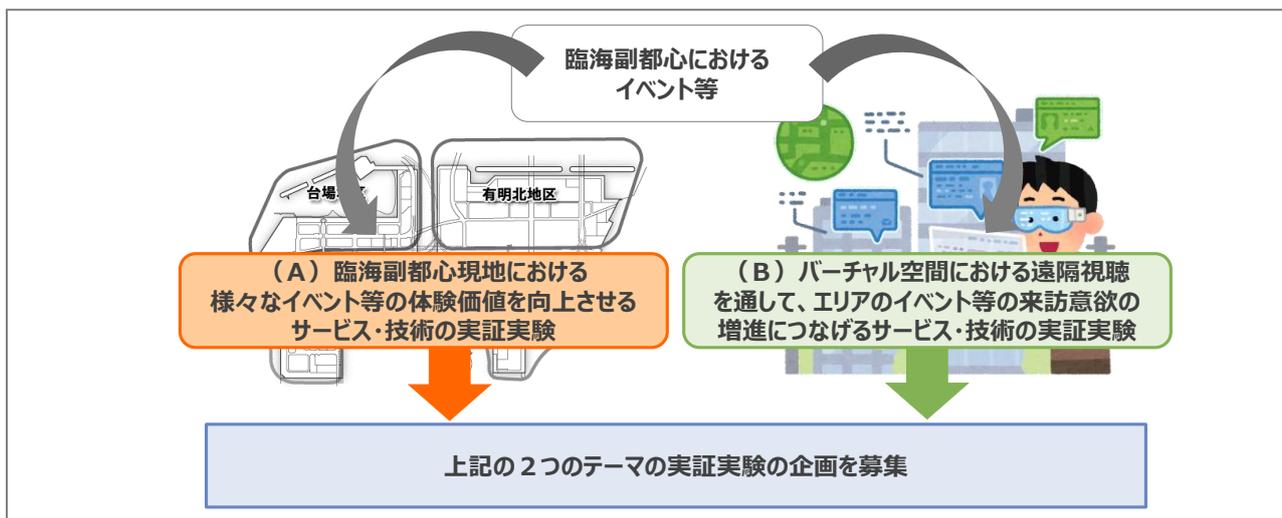
1. 6. 選定件数

本事業における実証実験は **2件以上** 選定する予定です。

2. 募集内容

エリアを訪れた方の満足度の向上や、エリアへの来訪意欲の増進を図るため、以下のイベントやコンテンツ（以下「イベント等」という。）について、2つのテーマの実証実験の企画を募集します。

- (A) 臨海副都心現地における様々なイベント等の体験価値を向上させるサービス・技術の実証実験
- (B) バーチャル空間における遠隔視聴を通じて、エリアのイベント等の来訪意欲の増進につなげるサービス・技術の実証実験



【図2 本事業の募集テーマ】

表1に期待する実証実験の具体的なテーマ例を示します。表1に示すテーマ以外の企画提案も募集します。

【表1 実証実験の具体的なテーマ例】

テーマ		取組の意義	
(A) 現地におけるイベント・コンテンツ視聴体験価値の向上	デジタルサイネージによる空間演出 ※注	エリア各地におけるイベント・コンテンツの視聴体験の実現による賑わいの創出、体験価値の向上	
	車両（エンタメカー等）での上映による空間演出 ※注		
	XR/VR/ARによる視聴体験		
	イベント等の視聴時のオプション VR コンテンツ提供		
	独自アングルによるイベント等の視聴体験		
	デジタルサイネージによる誘導案内 ※注		イベント等の参加者の利便性向上
	投げ銭による収益確保の実現		イベント等による収益性向上
(B) イベント・コンテンツの遠隔視聴環境の実現、体験価値向上	歓声測定等によるイベント等盛り上がり測定	イベント等の効果検証の支援	
	VR空間における視聴・観戦	エリアへの来訪意欲の増進、コロナ禍における新たなイベント・コンテンツ体験手段の確立	
アバターロボットによる遠隔視聴・観戦			

※注：デジタルサイネージ、車両等について、エリアにおいて既存の設備を利用できる可能性があります。

3. 企画提案者の要件

本事業に応募する事業者等は、以下の要件を満たすこととします。複数の事業者等が共同に応募する場合は、いずれかの事業者等がすべての要件を満たしていることとします。

- (1) 前述の表 1 に示すようなテーマに係るサービス、技術を有する事業者であること
- (2) 東京都からの指名停止措置が講じられている者ではないこと
- (3) 国や他自治体からの委託や助成等を受けていない事業であること
- (4) 選定後、応募事業者の責任で実証実験を適切に行うことができること

4. 説明会の開催

本事業に関する説明会を令和 3 年（2021 年）10 月 29 日（金）17 時 15 分から、オンライン（Zoom）にて開催いたします。参加を希望する方は、前日 10 月 28 日（木）までに電子メールでご連絡ください。ご連絡いただいた方へ、当日 10 月 29 日（金）11 時まで Zoom アクセス情報をご連絡します。

説明会参加希望の連絡先：事業プロモーター（株式会社 NTT データ経営研究所）

メール送付先 : dic1@nttdata-strategy.com

メール件名 : 令和 3 年度 DIC イベント・実証実験の説明会の参加希望

メール本文 : 希望者の会社名（部署名）、氏名、電子メールアドレス、電話番号

5. 企画提案書の内容

表 2 の内容に基づき企画提案書を作成してください。

【表 2 企画提案内容】

項目	記載内容
0. 企画提案者の情報	・ 主体的に参画するすべての事業者の情報
1. 実証実験のテーマ 1-1. テーマ名 1-2. テーマの説明	・ 「音楽イベントの映像コンテンツのデジタルサイネージでの上映による賑わい創出」など、具体的に設定 ・ テーマの内容を説明
2. 実証実験の目的	・ 実証実験をとおして実現する将来像、まちの魅力向上につながる効果や解決する社会課題等
3. 利活用する先端技術等	・ 実証実験の開催において利活用する先端技術等
4. 実証実験後のエリアでの将来的な実現イメージ	・ 実施主体、想定される実施内容のイメージ、実現の目途
5. 実績	・ 2020 年度以前の取組状況、サービスの利用実績、得られた知見や課題等
6. 2021 年度の実証実験の内容 6-1. 実証実験の内容 6-2. 安全対策 6-3. 検証計画 6-4. 実証実験の留意事項 6-5. 工程計画	・ 将来の事業化を目指すにあたり、2021 年度に予定する実証実験の内容 ・ 実証実験の実施場所及び期間 ・ 実証実験の実施内容（活用を想定するサービス、技術等） ・ サービス、技術の内容 ・ 2021 年度の実証実験において明らかにしたい課題 ・ 実証実験の実施時の安全対策 ・ 実証実験の採算性の評価および課題抽出、検証に向けた調査計画 ・ 予約制や、コロナ渦において人数制限等があった場合にも一定の検証ができることを考慮した提案 ・ 実証実験の実施に向けて想定される留意事項、法制度上の障壁、対応方法 ・ 実証実験に関する工程計画
7. 実施体制	・ 実証実験の実施主体、実施体制
8. 予算計画（経費内訳書）	・ 実証実験全体に係る費用の概算総額
9. その他	・ その他記載事項があれば自由に記載

6. 企画提案書の提出方法

6. 1. 企画提案書の作成

前述の4. に示す内容で企画提案書を作成してください。

- ◆ 規格は A4 サイズ、縦・横どちらでも可
- ◆ 様式・フォーマットは自由

6. 2. 提出書類

- ◆ 企画提案書（PDF ファイル）
- ◆ 経費内訳書（PDF ファイル）

6. 3. 企画提案書の提出締切

2021 年 11 月 8 日（月）17 時

6. 4. 企画提案書の提出方法

企画提案書は、電子メールでの提出をお願いします。メール件名を「令和 3 年度 DIC イベント・実証実験の企画提案書の送付」と記載の上、連絡先（会社名（部署名）、氏名、電子メールアドレス、電話番号）を本文に明記し、企画提案書等の電子ファイルを添付してください。

電子メールで送付する際、添付ファイルサイズを 10MB 以内に収めて頂くようご協力をお願いします。なお、受付期間終了後の差替えはできません。

企画提案書の提出先：事業プロモーター（株式会社 NTT データ経営研究所）

メール送付先：dic1@nttdata-strategy.com

メール件名：令和 3 年度 DIC イベント・実証実験の企画提案書の送付

メール本文：企画提案者の会社名（部署名）、氏名、電子メールアドレス、電話番号

メール添付：①企画提案書、②経費内訳書（メール添付は最大 10MB まで）

7. 選定方法

実証実験の選定にあたっては、表3の評価基準に基づき、有識者等で構成される企画提案審査会にて総合的に評価を行います。なお、「スタートアップの集積」を推進する本事業の趣旨を踏まえ、スタートアップが主体となる、またはスタートアップと連携して行う実証実験の提案をより高く評価します。

【表3 評価基準（観点・方針）】

評価の観点	評価方針
課題解決への貢献度	◆ エリアの実際の課題解決につながっているか ✓ エリアの課題例：エリアへの来訪意欲の増進、エリアにおけるイベント等の体験価値の向上、エリアにおける消費活動の促進
取組の新規性・斬新性	◆ 取組に新規性や斬新性があるか
事業者のエリアへの取組意欲	◆ 提案内容がエリアの課題等を踏まえた具体性があり、事業者が今後エリアにおける課題を解決する意欲を持っているか
将来的な実装の可能性	◆ 将来的にエリアに実装の可能性があるか
実現性（コロナ過における実施可能性を含む）	◆ コロナ過においても提案どおりの内容を実施することができるか ◆ 活用を想定するイベント等や設備等を実現性があるか

8. ヒアリング・プレゼンテーションの実施

選定に際し、企画提案書の内容についてヒアリングを実施する、又はプレゼンテーションを実施いただくことがあります。

9. 留意事項

- ✓ 今後のスケジュール進行にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策等の今般の情勢に鑑み、変更される場合があります。
- ✓ 企画提案及び企画提案書作成に要する全ての費用は、応募者の負担とします。
- ✓ 企画提案書の内容に係る一切の情報については、実証実験の選定のみ利用するものとし、応募の秘密は厳守いたします。
- ✓ 実証実験の応募にあたり、活用可能性のあるイベント等について確認したうえで、企画提案をしてください。
- ✓ 実証実験の実施にあたり、関連法令を遵守し、事業の安全性を確保してください。
- ✓ 実証実験の実施は、実証実験の実施者の責任で行ってください。実証実験の実施に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、実証実験の実施者がその費用を負担してください。また、実証実験の実施者は、実証実験の実施において、参加者に損害が発生した場合に備え、保険に加入してください。

10. 連絡先

(事業プロモーター) 株式会社 NTT データ経営研究所

担当：情報戦略事業本部ビジネストラנסフォーメーションユニット 梶原、松川

メールアドレス：dic1@nttdata-strategy.com

電話番号：03-5213-4256（秘書・添田、永堀による伝言受付）

11. 事業プロモーターの企業情報

【表4 事業プロモーターの企業概要】

名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（NTT データ経営研究所）
本社所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階・10 階
設立	1991 年（平成 3 年）4 月 12 日
株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 100%
資本金	4 億 5,000 万円
事業内容	1. 企業経営および行政に関する調査研究ならびにコンサルティング業務 2. 情報および通信システムの企画・開発に関する調査研究ならびにコンサルティング業務 3. 経済、社会、産業、文化等に関する調査研究ならびにコンサルティング業務 4. 前各号に関連する教育研修・セミナーの実施・運営、情報の提供ならびに刊行物の出版 5. 前各号に付帯する一切の業務
ホームページ	https://www.nttdata-strategy.com/